

■ 概況

11/9～11/15のNYMEX・WTI先物市場は75.74～78.26ドルの範囲で推移した。

11月16日は、米国の10月の鉱工業生産指数や雇用統計など経済指標が、このところインフレ鈍化を示しており、前日の原油在庫統計も予想を上回る積み増しで、景気の先行き警戒感が拡大しており、大幅続落し、7月上旬以来の安値を記録した。12月物終値は前日比3.76ドル安の72.90ドル。

週末17日は、前日安値の値ごろ感からの買い、週末を控えた持ち高調整の買いが入り、4日ぶりに大幅反発した。OPECプラスが26日の次回会合で、追加減産を検討するとの報道も値上げ要因となった。12月物終値は同2.99ドル高の75.89ドル。

週明け20日は、前週に続き、OPECプラスの追加減産検討の報道で、石油需要の引き締め観測から、続伸した。この日取引の納会を迎えた12月物終値は前週末比1.71ドル高の77.60ドル。

21日は、前日までの5ドル近い続騰を受け、利益確定売りが目立ち、わずかに反落した。この日発表の連邦準備制度理事会(FRB)の議事録で、出席者の多くが金融引き締め政策の継続を支持していたこと、国際エネルギー機関(IEA)担当者が、OPECプラスが2024年を通じて減産を継続しても供給過剰になろうと発言したことも、値下がり要因だった。この日から期近物となった1月物終値は、前日比0.06ドル値下がりの77.77ドル。

22日は、26日開催予定のOPECプラス会合が30日に延期が発表されたことから、減産合意の調整が難航しているもの

として、続落した。先週末の米国原油在庫が予想以上の積み増しとなったことも、需給緩和感を拡大し、値下がり要因となった。1月物終値は前日比0.67ドル安の77.10ドル。

中東産バイ原油/東京市場(1月渡し)は、11月9日～15日の間、82.50～84.30ドルの範囲で推移。11月16日82.80ドル、17日81.90ドル、20日83.30ドル、21日83.40ドル、22日83.70ドル。

対ドル為替レート(TTM)は、11月9日～15日の間、150.66～151.77円の範囲で推移。11月16日151.34円、17日150.76円、20日149.95円、21日148.18円、22日148.35円。

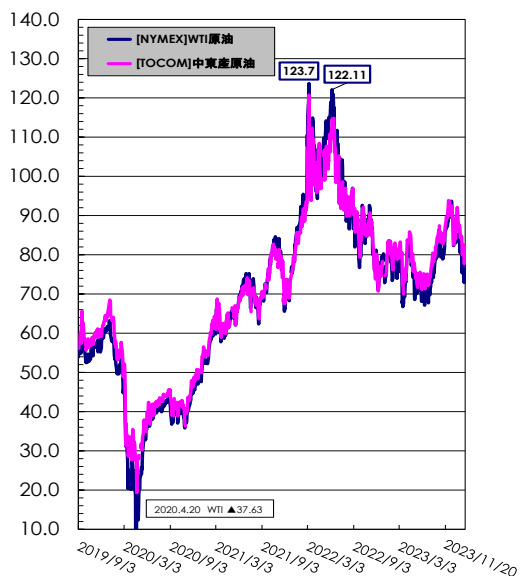
財務省が11月16日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、10月下旬の原油輸入平均CIF価格は88,701円で前旬比831円高、ドル建て94.51ドルで前旬比0.86ドル高、為替レートは1ドル/149.23円。また、10月月間の原油輸入平均CIF価格は86,808円で前月比7,159円高、ドル建て92.70ドルで前月比6.26ドル高、為替レートは1ドル/148.87円。

そのような中で、11月20日時点の価格は、ガソリンが前週比0.2円の値上がり、軽油は同0.1円の値上がり、灯油は同1円の値下がり(18リットルベース)。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油は3週連続の値上がり、灯油は11週連続の値下がり、ガソリンの全国平均価格は173.7円となった。

11月23日～29日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は23.5円(補助金がない場合の次週予想価格198.3円、従来の基準価格168円から高補助率適用価格185円までの17円部分は60%支給で10.2円、185円を超える部分は100%支給で13.3円の計23.5円)となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	11/12～11/18	2,629 ▼ -135	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	73.1 ▼ -3.8	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	11/18	11,099 ▼ -322	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	11/20	81.01 ▲ 0.61	▲ 0.4
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	11/20	77.60 ▼ -0.66	▼ -2.1
	原油CIF単価 (\$/bbl)	10月下旬	94.51 ▲ 0.86	▼ -11.52
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	88,701 ▲ 831	▼ -8,049
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	149.23 ▼ -0.06	▼ -4.16
	外国為替TTSLレート (¥/\$)	11/20	150.95 ▲ 1.76	▼ -9.59

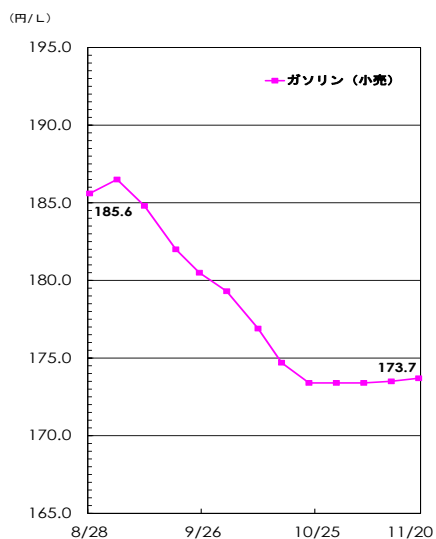
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/12 ~ 11/18	793 ▼ -12	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	729 ▲ 25	▼ -	
	輸出	"	161 ▲ 112	▲ -	
	在庫	11/18	1,645 ▼ -98	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/14 ~ 11/20	77.3 ▲ 0.8	▲ 4.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/14 ~ 11/20	79.0 ▲ 1.2	▲ 5.5
		(TOCOM/中部)	11/20	79.0 ▲ 3.0	▲ 7.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/20	173.7 ▲ 0.2	▲ 6.1	

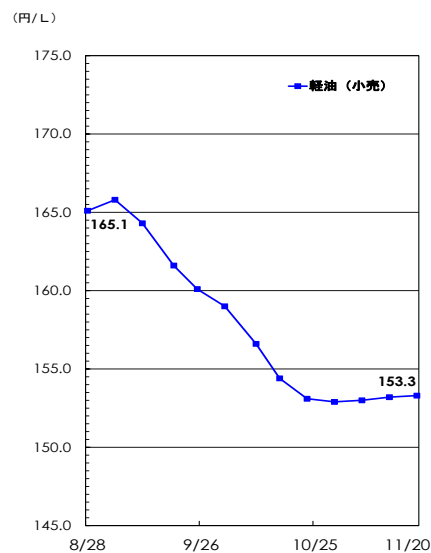
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

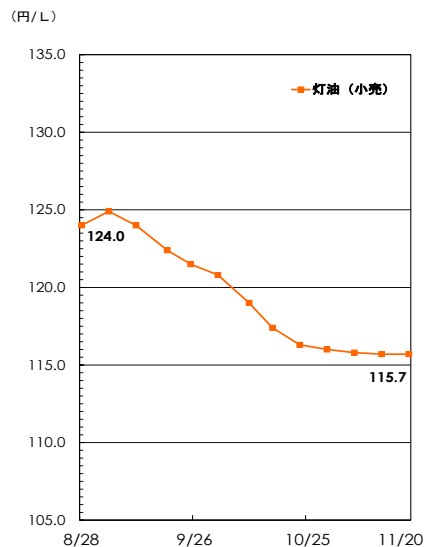
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/12 ~ 11/18	647 ▼ -17	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	544 ▼ -18	▼ -	
	輸出	"	51 ➡ 0	▼ -	
	在庫	11/18	1,384 ▲ 51	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/14 ~ 11/20	77.4 ▲ 0.5	▲ 1.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/14 ~ 11/20	79.8 ▲ 0.9	▲ 3.0
		(TOCOM/中部)	11/20	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/20	153.3 ▲ 0.1	▲ 5.5	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/12 ~ 11/18	256 ▲ 115	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	334 ▲ 172	▲ -	
	輸出	"	50 ▲ 50	▼ -	
	在庫	11/18	3,063 ▼ -128	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/14 ~ 11/20	78.4 ▲ 0.8	▲ 2.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/14 ~ 11/20	78.0 ▲ 0.6	▼ -2.6
		(TOCOM/中部)	11/20	82.0 ▲ 5.0	▲ 2.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/20	115.7 ➡ 0.0	▲ 4.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(11月16日~22日)のWTI石油先物市場は、中国・米国等の景気後退懸念が強まる中、16日は大幅続落・7月上旬以来の安値の72.69ドルで始まったが、OPECプラスが減産延長・追加減産を検討中との報道で、週末17日・週明け20日は続騰、77.60ドルまで上昇した。21日は、利食い売り等で小幅反落、22日も続落し77.10ドルで終わった。

11月22日発表の17日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、原油在庫が前週比870万バレル増と市場予想(120万バレル増)上回り、ガソリン在庫も同70万バレル増で需給緩和感を拡大させた。

EIAによると、11月20日時点で、ガソリンの小売価格は、

前週比6.0セント安の1ガロン3.289ドル(131.0円/ℓ)と9週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比8.5セント安と4週連続の値下がりの1ガロン4.209ドル(167.6円/ℓ)。

ペーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装置は、11月17日時点で、前週比6基増の500基と3週ぶりの増加。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年11月12日~11月18日に休止したトッパー能力は43.1万バレル/日で、前週に対して17.1万バレル/日増加した(全処理能力は323.0万バレル/日)。

原油処理量は262.9万klと、前週に比べ13.5万kl減少。前年に対しては45.6万klの減少。トッパー稼働率は73.1%と前週に対して3.8ポイントの減少、前年に対しては10.1ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて灯油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/1.5%減、ジェット/50.7%減、灯油/82.3%増、軽油/2.6%減、A重油/1.4%減、C重油/2.8%減。今週のC重油の輸入は0.7万kl(前週比0.7万kl増)。軽油の輸出は5.1万kl(前週比0.0万kl増)。

出荷(輸入分を除く)はジェット、軽油が減少となり、その他の油種で増加した。前年比では灯油、A重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は72.9万kl(対前週3.5%増)と2週振りに増加した。ジェット-2.0万kl(対前週139.2%減)、灯油33.4万kl(対前週106.7%増)、軽油54.4万

kl(対前週3.2%減)、A重油19.6万kl(対前週0.5%増)、C重油13.6万kl(対前週10.9%増)。

(単位:千kl)

	今週 (11/12 ~ 11/18)	前週 (11/5 ~ 11/11)	前週比	
ガソリン	729	704	▲ 25	(4%)
ジェット燃料	-20	52	▼ -72	(-138%)
灯油	334	162	▲ 172	(106%)
軽油	544	562	▼ -18	(-3%)
A重油	196	195	▲ 1	(1%)
C重油	136	122	▲ 14	(11%)
合計	1,919	1,797	▲ 122	(7%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

11月18日時点の在庫はジェット、軽油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては灯油、軽油が増加し、その他の油種で減少した。

ガソリンは164.5万kl、前週差9.8万kl減。前年に対しては15.2万kl少ない。

灯油は306.3万kl、前週差12.8万kl減。前年に対しては39.0万kl多い。

軽油は138.4万kl、前週差5.1万kl増。前年に対しては1.3万kl多い。

A重油は76.4万kl、前週差1.9万kl減。前年に対しては1.8万kl少ない。

C重油は184.8万kl、前週差4.0万kl減。前年に対しては2.4万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (11/18)	前週 (11/11)	前週比	
ガソリン	1,645	1,743	▼ -98	(-6%)
ジェット燃料	877	855	▲ 22	(3%)
灯油	3,063	3,191	▼ -128	(-4%)
軽油	1,384	1,333	▲ 51	(4%)
A重油	764	783	▼ -19	(-2%)
C重油	1,848	1,888	▼ -40	(-2%)
合計	9,581	9,793	▼ -212	(-2.2%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

11月14日～20日のドル建て中東原油価格は値下がりし、為替レートはわずかに円安だったが、元売会社の卸売格値は0.5円の値下がりになったものと見られる。

上記コストに先週の補助金額25.1円を加え、今週の補助金23.5円を差し引いた、11/23～11/29の実質卸売価格は1.1円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

11月14日～20日の製品スポット市況は、11月7日～13日平均と比べ、全ての油種・取引で値上がりした。

直近週(11/14～11/20)の陸上スポット価格平均値は、前週(11/7～11/13)比で、ガソリンは0.8円の値上がり、灯油も0.8円の値上がり、軽油も0.5円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(11/14～11/20)に、前週(11/7～11/13)比で、ガソリンは0.8円の値上がり、灯油も0.5円の値上がり、軽油0.6円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.2円の値上がり、灯油も0.6円の値上がり、軽油も0.9円の値上がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
(陸上ローリー4地区平均)	今週 (11/14～11/20)	前週 (11/7～11/13)	前週比	
レギュラー	77.3	76.5	▲ 0.8	
灯油	78.4	77.6	▲ 0.8	
軽油	77.4	76.9	▲ 0.5	

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
(期近物/終値[平均])	今週 (11/14～11/20)	前週 (11/7～11/13)	前週比	
レギュラー	79.0	77.8	▲ 1.2	
灯油	78.0	77.4	▲ 0.6	
軽油	79.8	78.9	▲ 0.9	

※上記価格は税抜き価格

参考値 (11/14～11/20実績値) (単位: 円/%)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.0
灯油	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7
軽油	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7
A重油	▲ 0.5		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

11月20日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円高の173.7円、軽油は0.1円高の153.3円、灯油は18㍻ベースで1円安の2,082円(1㍻ベースでは横ばいの115.7円)。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油は3週連続の値上がり、灯油は11週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが19都府県、横ばいは鹿児島他9県、値下がりが19道県だった。全国最安値は岩手県の167.1円、その次は宮城県の167.2円であった。他方、最高値は長崎県の183.0円。最も値下がりしたのは岡山県(同1.0円安)、最も値上がりしたのは香川県(同2.3円高)だった。

次回調査時(11/27)のガソリンの小売価格は、実質卸売価格の引き上げを反映して、値上がりが予想される。

(資工庁公表)		(単位: 円/%)			
[週動向]	今週 (11/20)	前週 (11/13)	前週比	直近高値	
レギュラー	173.7	173.5	▲ 0.2	23/9/4	186.5
灯油	115.7	115.7	→ 0.0	08/8/11	132.1
軽油	153.3	153.2	▲ 0.1	08/8/4	167.4

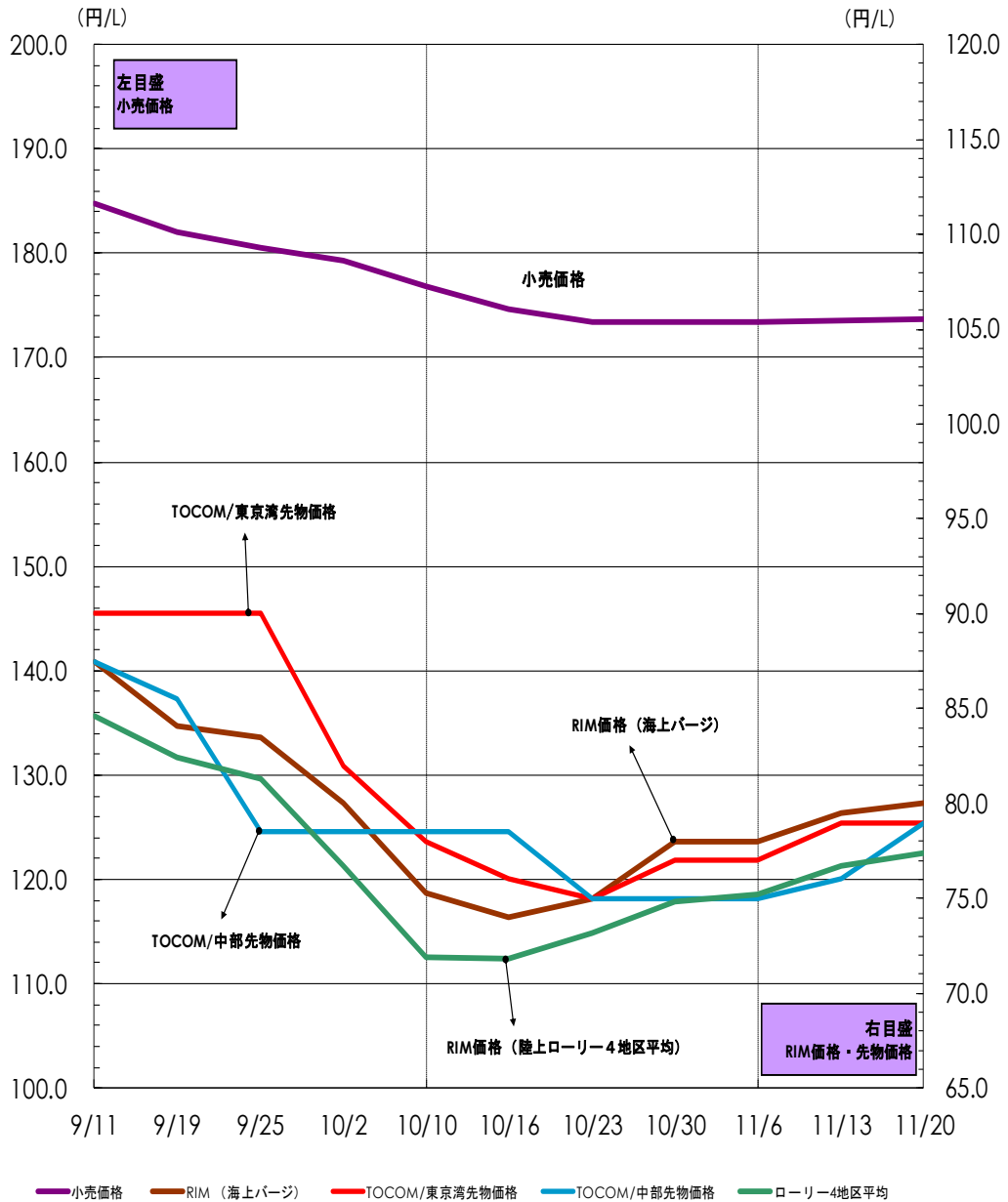
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/9/11 ~ 2023/11/20)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2023第33号) の公表は、12/1 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。